

対グアテマラ共和国 事業展開計画

2019年 4月 現在

<p>基本方針 (大目標)</p>	<p>持続可能な社会・経済開発への支援</p>																																																																																																																																																																					
<p>重点分野1 (中目標)</p>	<p>貧困地域の社会・経済開発</p>																																																																																																																																																																					
<p>開発課題1-1 (小目標) 貧困層の生活改善</p>	<p>【現状と課題】 グアテマラは、2011年から2018年にかけて、約3.52%の平均GDP成長率を記録している（グアテマラ中央銀行）。一方、貧困率は2006年の51%から2014年の59.29%へと悪化しており、人間開発指数(国連開発計画(UNDP, 2018)は中南米・カリブ地域においてハイチ、ホンジュラスに次いで3番目に低い。国内地域間格差も拡大しており、都市部の貧困率が42.1%である一方、先住民比率の高い農村部の貧困率は76.1%となっている（グアテマラ国立統計院, 2014）。このような状況において、グアテマラ政府は貧困層を対象とした社会開発・貧困削減政策を重視しているものの、貧富の格差は依然として顕著である。また、社会開発においても多くの課題が残されており、特に、5歳未満児における慢性栄養不良の割合は46.5%（母子保健国勢調査(ENSMI), 2015）と世界で6番目に高く、妊産婦及び乳幼児の死亡率は中南米地域の平均を超えており（妊産婦死亡率140（出生10万人対）、1歳未満児死亡率28（出生千対）。（ENSMI, 2015））、中でも先住民の指標は著しく悪い。母子保健を中心とした地域保健の充実及び栄養状態の改善が主要課題である。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 国全体の経済成長が必ずしも貧困層に裨益していない経済構造を考慮し、貧困層の基礎的ニーズにターゲットをおいた、保健・衛生、教育、栄養、食料安全保障、地方給水等の社会開発セクターへの支援を行う。その際には、地方自治体が自らの手で社会開発事業を着実に実施し、事業の効果が上がるよう、地方行政能力の向上を図る。 保健、栄養、教育については、日本政府の当該分野の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」及び「平和と成長のための学びの戦略」について留意する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">協カプログラム名</th> <th rowspan="2">協カプログラム概要</th> <th rowspan="2">案件名</th> <th rowspan="2">スキーム</th> <th colspan="6">実施期間</th> <th rowspan="2">支援額 (億円)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>2018 年度 以前</th> <th>2019 年度</th> <th>2020 年度</th> <th>2021 年度</th> <th>2022 年度</th> <th>2023 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">貧困層の生活改善 プログラム</td> <td rowspan="12">効果的な事業の実施に重要な役割を果たす地方行政能力の向上を図りつつ、貧困層を対象に、保健・衛生、教育、食料安全保障、安全な水の供給等の社会開発セクターへの支援を行う。</td> <td>前期中等数学科教育の質改善プロジェクト</td> <td>技プロ</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2.35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>算数・数学教育アドバイザー</td> <td>個別専門家</td> <td></td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>SICAジェンダー政策策定・実施モニタリング・評価能力体制強化アドバイザー</td> <td>個別専門家</td> <td></td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育分野のJICA海外協力隊派遣</td> <td>JOCV</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健分野のJICA海外協力隊派遣</td> <td>JOCV</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>妊産婦と子どもの健康・栄養改善プロジェクト</td> <td>技プロ</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5.08</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力</td> <td>草の根無償</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貧困対策分野の課題別研修</td> <td>課題別研修</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>障害者支援分野のJICA海外協力隊派遣</td> <td>JOCV</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健分野の日本NGO連携無償資金協力</td> <td>日本NGO</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育分野の日本NGO連携無償資金協力</td> <td>日本NGO</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>栄養不良と肥満の解消に向けた取り組み</td> <td>マルチ</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.82百万USD</td> <td>米州開発銀行 (IDB)・日本特別基金貸付削減プログラム</td> </tr> </tbody> </table>	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	貧困層の生活改善 プログラム	効果的な事業の実施に重要な役割を果たす地方行政能力の向上を図りつつ、貧困層を対象に、保健・衛生、教育、食料安全保障、安全な水の供給等の社会開発セクターへの支援を行う。	前期中等数学科教育の質改善プロジェクト	技プロ	■	■						2.35		算数・数学教育アドバイザー	個別専門家		■	■	■	■	■	■				SICAジェンダー政策策定・実施モニタリング・評価能力体制強化アドバイザー	個別専門家		■	■	■	■	■	■				教育分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■	■	■	■				保健分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■	■	■	■				妊産婦と子どもの健康・栄養改善プロジェクト	技プロ	■	■	■						5.08		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■							0.19		貧困対策分野の課題別研修	課題別研修	■	■									障害者支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■	■	■	■				保健分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■							0.39		教育分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■							0.49		栄養不良と肥満の解消に向けた取り組み	マルチ	■	■							0.82百万USD	米州開発銀行 (IDB)・日本特別基金貸付削減プログラム
協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム					実施期間								支援額 (億円)	備考																																																																																																																																																					
				2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																																																																																																																																																													
貧困層の生活改善 プログラム	効果的な事業の実施に重要な役割を果たす地方行政能力の向上を図りつつ、貧困層を対象に、保健・衛生、教育、食料安全保障、安全な水の供給等の社会開発セクターへの支援を行う。	前期中等数学科教育の質改善プロジェクト	技プロ	■	■						2.35																																																																																																																																																											
		算数・数学教育アドバイザー	個別専門家		■	■	■	■	■	■																																																																																																																																																												
		SICAジェンダー政策策定・実施モニタリング・評価能力体制強化アドバイザー	個別専門家		■	■	■	■	■	■																																																																																																																																																												
		教育分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■	■	■	■																																																																																																																																																												
		保健分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■	■	■	■																																																																																																																																																												
		妊産婦と子どもの健康・栄養改善プロジェクト	技プロ	■	■	■						5.08																																																																																																																																																										
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■							0.19																																																																																																																																																										
		貧困対策分野の課題別研修	課題別研修	■	■																																																																																																																																																																	
		障害者支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■	■	■	■																																																																																																																																																												
		保健分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■							0.39																																																																																																																																																										
		教育分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■							0.49																																																																																																																																																										
		栄養不良と肥満の解消に向けた取り組み	マルチ	■	■							0.82百万USD	米州開発銀行 (IDB)・日本特別基金貸付削減プログラム																																																																																																																																																									
<p>【現状と課題】 グアテマラでは、国民の50.58%が地方の農村地域に在住しており、そのうち53.8%は農業に従事しているが、農村地帯の住民の76.1%は貧困層に属する（国立統計院, 2014）。また、全国における中小零細企業の割合が、全企業のうち85%を占める。こうした状況において格差の是正や持続的経済成長を進めるためには、特に貧困層の多い農村地域における農業生産性向上や中小企業振興による貧困層の所得の向上が必要である。また、農村地域の経済活動において、貧困地域のアクセス道路の整備が課題となっている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 貧困層の生計維持・向上を目標として、農業生産性向上及び中小零細企業の生産・販売活動への支援を行う。また、先住民・貧困層の多い和平地域における道路を整備し、経済・社会サービスへのアクセス改善による生計維持・向上を図る。</p>																																																																																																																																																																					

	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度			
開発課題1-2 (小目標) 地域活性化	地域活性化プログラム	農村地域における経済活動を活性化すべく、農業生産性の向上及び中小零細企業の振興を支援する。また、先住民・貧困層の多い和平地域における道路を整備し、経済・社会サービスへのアクセス改善による生計維持・向上を図る。	和平地域道路整備計画(11)	有償	■	■	■				99.39		
			中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト第2フェーズ	技プロ			■	■	■	■	■		
			ティカル国立公園への観光回廊における人材育成と組織化支援プロジェクト	草の根技協	■	■	■	■	■	■	■		
			一村一品運動広域アドバイザー	個別専門家	■	■							
			地域活性化分野の課題別研修、青年研修	課題別研修	■	■							
			生産分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■					
			小規模販売事業を通じた女性の経済力向上支援	マルチ	■	■						0.5百万USD	米州開発銀行(IDB): 日本特別基金貧困削減プログラム(広域:エルサルバドル、グアテマラ)
			持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト	開発計画		■	■	■	■	■		3.86 (6か国計)	SICA加盟国のうち6か国を対象
重点分野2 (中目標)	環境・防災												
開発課題2-2 (小目標) 環境・防災	【現状と課題】 グアテマラは、地理・地形的観点から自然災害に対する潜在的リスクが高く、ドイツのNGO「Germanwatch」が発表した気候変動リスク報告書(2017)によれば、グアテマラの気候変動に起因する自然災害に対する脆弱性指数(Climate Risk Index)は世界第9位である。主な災害は地すべり、ハリケーン、火山噴火などであるが、近年は特に気候変動の影響による洪水、土砂災害が多発しており、自然災害に対する脆弱性の改善が持続的発展の観点から大きな課題となっている。また、環境面では、不適切な衛生処理や廃棄物処理への取組、生物多様性の保全が課題となっている。		【開発課題への対応方針】 防災対策に関しては、頻発する自然災害に対する脆弱性に留意し、これまでに我が国が支援してきた火山地域を中心としたコミュニティ防災、災害発生時の対応、防災インフラ整備、及び防災人材育成等に関する支援を行う。また、環境保全に資する協力として、不適切な衛生処理や廃棄物処理に関する意識向上の取組、生物多様性の保全に関する取組を行う。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	環境と防災対策の 推進プログラム	防災分野では、コミュニティ防災、災害発生時の対応、防災インフラ整備、及び防災人材育成等に関する支援を行う。また、環境保全に資する協力として、水質汚濁や廃棄物処理に関する環境意識向上の取組、生物多様性保全の取組を行う。	中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ	■	■	■					14.1 (6か国計)	広域(エルサルバドル、コスタリカ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ)
			環境と防災分野の課題別研修	課題別研修他	■	■							
			環境分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■					
SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト			技プロ	■	■	■	■	■	■	■	■	4.88 (8か国計)	SICA加盟国8か国を対象
その他													
その他 個別の案件	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
			コミュニティ警察の普及を通じた警察人材育成プロジェクト	技プロ	■	■							南南協力(JBPP)
		その他分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■						

【凡例】「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別専門家)、「個別機材」(=個別機材)、「個別研修」(=個別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「現地国内研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。